



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
 コード番号 1724 URL http://www.synclayer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村山 猛 TEL 052-242-7875
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,910	—	460	—	485	—	330	—
2018年12月期第1四半期	2,453	—	162	—	201	—	114	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 336百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 104百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	90.97	—
2018年12月期第1四半期	31.90	—

当社は、2018年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、2019年12月期第1四半期は比較対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載しておりません。(2018年12月期第1四半期は4月1日から6月30日となっております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	8,859	2,306	26.0	635.01
2018年12月期	8,587	1,999	23.3	550.50

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 2,306百万円 2018年12月期 1,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)現時点では2019年12月期の配当予想額は未定です。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

新4K8K衛星放送等に関するケーブルテレビ事業者の需要増加が見込まれますが、人手不足による外注費の高騰や、部材調達の先行き不透明感など、現在では業績に与える未確定要素が多いため、連結業績予想を示すことが困難な状況です。合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	4,033,780株	2018年12月期	4,033,780株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	400,951株	2018年12月期	400,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	3,632,829株	2018年12月期 1 Q	3,604,597株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前期（2018年12月期）より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。

そのため、本短信におきまして、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は2019年1月1日から2019年3月31日までの期間とし、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は2018年4月1日から2018年6月30日までの期間として記載しております。

ただし、経営成績に関する分析につきましては、季節性を排除することで投資判断に資する情報を提供するという観点から、前第1四半期連結累計期間との比較は行っておりません。なお、参考値として、当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日）と、前年同一期間（2018年1月1日から2018年3月31日）との比較を記載しております。

「当第1四半期連結累計期間－前年同一期間（参考値）比較」

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期連結累計期間 ※1	2,910	460	485	330
前年同一期間（参考値） ※2	2,545	207	149	125
増減率	14.4%	122.3%	223.7%	163.9%

※1 2019年1月1日～2019年3月31日

※2 2018年1月1日～2018年3月31日

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日）の業績は、連結売上高が2,910百万円（前年同一期間比14.4%増）、営業利益は460百万円（同122.3%増）、経常利益は485百万円（同223.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は330百万円（同163.9%増）となりました。

売上高につきましては、2018年12月1日に開始されました新4K8K衛星放送によるチャンネル数の増加、並びに高度化するインターネットサービスへ対応するため、ケーブルテレビ事業者が、従来型の光ファイバーと同軸ケーブルのハイブリッド伝送路システム（以下「HFC」という）から、より大容量で高速通信が可能なオール光ファイバーによる伝送路システム（以下「FTTH」という）への移行、もしくは、より帯域を拡大化した増幅器への更改など、設備増強に継続して投資されていることを背景に、前年同一期間から365百万円の増収となりました。

利益につきましては、前年同一期間において決算期末特有の経費が発生したこと等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同一期間を上回りました。

なお、2009年3月期の四半期決算導入以降の四半期連結累計期間での比較において、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに過去最高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び買掛金が200百万円、完成工事未収入金が401百万円増加、現金及び預金が288百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。

この結果、総資産は8,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が393百万円減少、賞与引当金が75百万円、未払法人税等が133百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が141百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益330百万円及び配当金の支払29百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.0%（前連結会計年度末は23.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、ケーブルテレビ事業者の通信事業者との競争力強化および新4K8K衛星放送への対応のため、より大容量の伝送路であるFTTHへの更改や施設の改修、集合住宅、また高速ケーブルモデムシステムへの設備投資の増加が見込まれますが、人手不足による外注費の高騰、および部材調達の先行き不透明感など、現在では業績に与える未確定要素が多い環境にあります。

このような状況の下、業績に影響を与える外的環境の動向を見極めることは極めて困難であることから、2019年12月期の連結業績予想について公開を控えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894	605
受取手形及び売掛金	734	935
完成工事未収入金	2,009	2,410
商品及び製品	1,214	1,131
仕掛品	147	211
未成工事支出金	87	47
原材料及び貯蔵品	701	695
その他	73	57
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,862	6,093
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520	1,515
その他	3,126	3,168
減価償却累計額	△2,628	△2,658
有形固定資産合計	2,019	2,026
無形固定資産		
	77	86
投資その他の資産		
その他	633	657
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	628	652
固定資産合計	2,724	2,765
資産合計	8,587	8,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767	1,373
工事未払金	228	272
短期借入金	1,825	1,878
1年内返済予定の長期借入金	425	451
未払法人税等	21	155
賞与引当金	101	176
役員賞与引当金	24	—
工事損失引当金	5	—
その他	544	458
流動負債合計	4,943	4,766
固定負債		
長期借入金	613	754
退職給付に係る負債	1,029	1,031
固定負債合計	1,643	1,786
負債合計	6,587	6,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	396	396
利益剰余金	1,235	1,537
自己株式	△112	△112
株主資本合計	1,931	2,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	72	76
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	68	74
純資産合計	1,999	2,306
負債純資産合計	8,587	8,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,453	2,910
売上原価	1,919	2,072
売上総利益	534	838
販売費及び一般管理費	371	378
営業利益	162	460
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	0
為替差益	33	27
その他	3	1
営業外収益合計	43	29
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	201	485
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
損害補償損失引当金繰入額	15	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前四半期純利益	186	485
法人税等	71	154
四半期純利益	114	330
親会社株主に帰属する四半期純利益	114	330

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	114	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△8	4
退職給付に係る調整額	△1	0
その他の包括利益合計	△10	5
四半期包括利益	104	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104	336

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。